

日本はいま、
大きな岐路に
たっています

「危険な安倍政治」、 ストップさせよう!

「給料は下がり、物価は上がる」「社会保障制度がどんどん切り捨てられて、もう暮らしていけない」と悲鳴が上がっています。3月の政府統計(5/1発表)は実質賃金指数が23カ月連続前年割れ。家計の消費支出は過去最大の落ち込みでした。安倍政権の経済政策「アベノミクス」による物価高に賃金の上昇が追いつかず、消費税増税が家計に打撃を与えています。

政府・与党は、消費税増税断行を勝手に決めました。国会では社会保障の削減案や、殆どの人を派遣に追い込む動労者派遣法改悪案などの悪法が目白押し。安倍首相は渡米先で、国民をアメリカの戦争に巻き込む「戦争立法」成立を勝手に約束してしまい、会期を延長しても「今国会で成立を」と血眼になっています。国民の生活苦をよそに、私たちの願いと反対の方向へ暴走する安倍政権はもうごめんです。

くらしも営業も、日本経済も壊す、消費税10%増税を、みんなの声でやめさせましょう。

社会保障負担増と合わせ 1カ月分の収入がなくなります。

消費税が10%になれば、5%のときと比べて年収300万円の片働きで、約25万円の負担増(社会保障の負担増を入れて)。丸々1カ月分の収入がなくなる計算です。

10%になれば、暮らしも、営業も、そして日本経済も奈落の底に落ち込みます。

■この負担増に耐えられますか?

世帯構成	年収	負担増		
		2011年(5%) ↓ 2014年(8%)	2014年(8%) ↓ 2018年(10%)	2011年(5%) ↓ 2018年(10%)
片働き 4人世帯	300万円	16.4万円	8.3万円	24.7万円
	500万円	20.25万円	11.99万円	32.24万円
	1,000万円	42.62万円	17.3万円	59.91万円
単身世帯	500万円	9.26万円	9.35万円	18.61万円

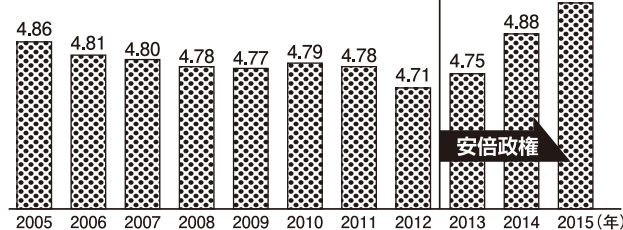
(大和総研「消費税増税等の家計への影響調査」から、表示単位未満四捨五入)

政府予算で突出している のは軍事費です。

2015年度予算を見ると、暮らしの予算が削られる一方、軍事費は過去最高に増額。特定秘密保護法や集団的自衛権行使容認、沖縄の基地問題での横暴など、安倍政権の「戦争する国」づくりを、財政的に支えるのが消費税増税路線。もともと消費税は、歴史的には戦争の費用の調達としてつくられた税制です。

「集団的自衛権」「憲法変えよう」など、「戦争できる国づくりへ、どんどん逆戻りしていても不安」という声が強くなっています。地域から、草の根から、「消費税増税も憲法改悪もゆるさない」と声をあげていきましょう。

■軍事費(防衛関係費)の推移



(出所:財務省・防衛省資料、単位:兆円、一般会計当初予算ベース)

署名アクション

消費税増税NO・署名しよう!

署名を届け、国民の声を
議員・政府に伝えます。



※署名用紙は、各界連公式HPからダウンロードできます。

インターネットアクション

change.orgでも署名を展開中!!
SNSでの拡散、よろしくお願いします!

change.org 消費税増税の中止を求めます。

twitter @3489218311671

facebook 消費税廃止各界連絡会



QRコードからアクセスし、
スマホ・PCからchange.orgに参加できます。

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全商連会館内
電話03-3987-3230 FAX03-3988-0820
http://shz-haishi.jp/

取扱い団体